

復帰 50 周年記念・沖縄県女性活躍推進シンポジウム等事業委託業務
企画提案公募要領

1 業務名

復帰 50 周年記念・沖縄県女性活躍推進シンポジウム等事業委託業務

2 業務目的

別紙仕様書記載のとおり

3 委託する業務の内容

別紙仕様書記載のとおり

4 委託業務実施期間

契約の日から令和 5 年 3 月 31 日まで

5 応募資格

次の要件を全て満たす法人、又は複数の法人からなる共同企業体とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (3) 自己又は自社の役員等が以下の要件のいずれにも該当する者でないこと及び次の各号に掲げる者がその経営に実質的に関与していないこと。以下の要件については、資格確認のため、沖縄警察本部に照会する場合がある。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者
 - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (4) 所得税又は法人税、消費税及び県税を滞納していないこと。
- (5) 沖縄県の業務委託及び物品調達等に係る競争入札への参加停止の処分を受けていないこと。
- (6) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者については、これらに加入していること。

- (7) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること。
- (8) 労働関係法令を遵守していること。
- (9) 沖縄県内に本店又は支店を有する法人であり、今回の委託業務を遂行するために、正副2名以上の専任の担当者を配置するなど、業務進捗状況や業務内容等に関する打ち合わせに円滑に対応できる体制を有する者であること。
- (10) 今回の委託業務を遂行するために必要な経営基盤を有すること。
- (11) 今回の委託業務を遂行するために必要な管理能力を有すること。
- (12) 共同企業体で実施する場合は以下の要件を満たすこと。
 - ア 共同企業体を代表する法人が応募を行うこと。
 - イ 全ての構成員が上記の応募資格（1）から（8）までの要件を満たし、構成員のいずれかが応募資格（9）を満たし、代表する法人が上記の応募資格（10）及び（11）の要件を満たすこと。
 - ウ 共同企業体の構成員は、他の共同企業体の構成員となることはできない。また、共同企業体の構成員は、法人単体で申請することはできない。

6 委託業務契約に係るスケジュール（予定）

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 企画提案公募の開始 | 令和4年5月20日（金） |
| (2) 参加申込期限 | 令和4年5月31日（火） |
| (3) 企画提案書提出期限 | <u>令和4年6月7日（火）17時（必着）</u> |
| (4) 審査（プレゼンテーション） | 令和4年6月14日（火）午後（予定） |
| (5) 審査結果の通知 | 令和4年6月下旬頃（予定） |
| (6) 契約締結 | 令和4年7月上旬頃（予定） |

7 参加申込書の提出

- (1) 提出期限 令和4年5月31日（火）
- (2) 提出方法 郵送（到達確認が可能な手段で、上記期日必着）、持参又はEメール
- (3) 提出様式 【様式1】参加申込書
 - ※参加申込をしていない場合、企画提案書は受け付けない。
 - ※Eメールの場合は下記13記載の問い合わせ先へ提出すること。また受信確認を行うこと。
 - ※共同企業体での応募の場合は、代表事業者が申込みを行うこと。

8 公募に関する質問の受付

本件公募に関する質問について、以下のとおり受け付ける。

- (1) 質問方法 質問書【様式10】を下記13記載の問い合わせ先へメールで提出のこと（電話は不可）
 - ※共同企業体を予定する場合は、代表事業者が提出すること。
 - ※件名は【沖縄県女性活躍推進シンポジウム等委託業務に関する質問】とすること。

- (2) 受付期間 令和4年5月20日(金)から令和4年5月27日(金)まで
(3) 回答方法 沖縄県女性力・平和推進課ホームページに随時掲載する。

9 企画提案書等の提出

- (1) 企画提案にあたっては、以下の書類を作成し提出すること。

- ア 参加申込書【様式1】
- イ 企画提案応募申請書【様式2】
- ウ 会社概要書【様式3】
- エ 過去の類似業務実績【様式4】
- オ 企画提案書【様式5】
- カ 経費積算書【様式6】
- キ スケジュール表【様式7】
- ク 執行体制【様式8】
- ケ 誓約書【様式9】
- コ 質問書【様式10】
- サ 共同企業体協定書（共同企業体による応募の場合のみ）【様式11】

※共同企業体の場合、「イ 会社概要書」「オ 誓約書」については、構成員毎に作成し、提出すること

- (2) 経費の積算について（様式6関係）

総額 13,844,000 円（消費税込）の範囲内で見積もること。ただし、この金額は、企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる。

《留意事項》

- ①本業務を実施するにあたり必要と考えられる一切の費用を見積もること。
- ②積算の費目は、次のとおりとする。
 - ・直接人件費
 - ・直接経費（謝金、旅費、消耗品費等）
 - ・一般管理費（（直接人件費＋直接経費－再委託費）の10%以内とする。）
- ※シンポジウムの基調講演者については、米国からの招聘を予定しているため、旅費については、米国（ニューヨーク）－沖縄間の往復旅費を見込むこと。また、その随行者1名分の旅費も見込むこと。
- ③各経費は単価、月数、回数、個数等見積条件がわかるように明記すること。
- ④各経費は税抜き価格とし、経費合計額に対する消費税額を記載すること。
- ⑤本事業に直接必要な経費のうち、応募事業者（共同企業体構成員を含む。）が実施できない又は実施することが適当でない業務の遂行について、他の事業者へ委任又は準委任をして行わせるために必要な経費を、再委託費として計上することができるものとする。なお、再委託することができる業務の範囲については、別紙仕様書で確認すること。
- ⑥一般管理費は、委託業務を行うために必要な経費のうち、当該業務に要した経費と

して特定が難しいものについて、契約締結時に一定割合で認められる経費で、具体的には、役職員の手当、管理部門等の管理経費、事務所の家賃、光熱水費、回線使用料、汎用文具等に要する経費で、一定の負担が生じている経費として計上するものである。

(3) 提出方法

企画提案書等の提出は、以下のとおり、持参または郵送により受け付ける。郵送は書留郵便等、記録が残る方法で行うものとし、提出期限内に到着するよう送付すること。

ア 提出期限 令和4年6月7日（火）17:00 ※必着

イ 提出場所 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県子ども生活福祉部 女性力・平和推進課（県庁3階）

ウ 提出部数 9(1)で示した書類（【様式9】及び【様式11】を除く）を紙で7部提出すること（正1部、コピー6部）

※誓約書【様式9】及び共同企業体協定書【様式11】は1部ずつ提出すること

10 企画提案の選考方法

(1) 多数の応募者より企画提案書の提出があった場合は、県において書類による1次審査を行う場合があり、1次審査において選定された者に対しては、プレゼンテーションの時間を通知する。

(2) 審査はプレゼンテーション審査とする。なお、プレゼンテーションの順番は、原則、企画提案書等を受け付けた順とする。

ア 審査日時 令和4年6月14日（火）午後（予定）※申込者毎指定した20分間程度

イ 会場 沖縄県本庁内会議室

※日程・場所等は変更する可能性がある。

※詳細（期日、時間配分等）については、電子メールで連絡する。

(3) 関係者で組織する企画提案選定委員会において、審査基準に沿って企画提案書の審査を行い、順位上位のものが優先交渉権者となり、不調の場合は、次順位以下を繰り上げる。

(4) 審査の結果は、全ての提案者に対し通知する。

11 委託契約

(1) 最も優れた企画を提案した者を第一位入選者とする。沖縄県は、原則として第一位入選者と委託内容について協議を行い、委託契約を締結する。

ただし、第一位入選者との間で、委託に関して必要な協議が合意に至らなかった場合には次順位以降の者を繰り上げて、その者と契約を締結するものとする。

(2) 契約締結の際は、契約保証金として契約額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の各号いずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

12 その他

- (1) 書類提出等にあたり使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 企画の提案に当たっては委託業務の概要と事業目的を踏まえて、事業目的を最大限達成することができるような企画を提案すること。
- (3) 今回の公募は、委託契約候補者を選定するものであり契約締結を保証するものではない。
- (4) 事業の実施にあたっては、県と随時実施内容を協議しながら進めていくものとし、提案内容全ての実施を保証するものではない。
- (5) 当該提案に関する経費（参加申込書及び企画提案書の作成や提出に係る経費等）は提案者の負担とし、提出物は返却しない。
- (6) 1事業者（又は1共同企業体）につき、企画提案は1件とする。
- (7) 提出期限後の書類の変更、差替え及び再提出は、軽微な変更を除き原則認めない。
- (8) 企画提案書等の書類は、選定以外の目的に使用しない。
- (9) 提出された企画提案書・審査内容・審査経過等については公表しない。
- (10) 当該提案に係る提出書類に虚偽の内容を記載した場合、事実と異なる内容を記載した場合は、選定の取消、委託契約の破棄、委託費の返還等の措置をとることがある。
- (11) 本企画提案応募に当たって、公益財団法人おきなわ女性財団への問い合わせは控えること。

13 問い合わせ先

〒900-8570

沖縄県那覇市泉崎 1-2-2（県庁3階）

沖縄県子ども生活福祉部 女性力・平和推進課 担当：山田、金城

TEL:098-866-2500

E-mail: aa001309@pref.okinawa.lg.jp